

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成28年度第1回情報教育研究合同委員会議事記録
情報教育研究委員会
情報リテラシー・情報倫理分科会
分野別情報教育分科会

I. 日 時：平成27年6月27日(月) 18:00～20:00

II. 場 所：アルカディア市ヶ谷(私学会館)

III. 参加者：屋代担当理事、斎藤委員長、大原アトバハイ、玉田主査、中西委員(Skype)、松田アトバハイ、児島主査、角田委員、阿部栄子委員、大谷委員、武藤アトバハイ、渡辺アトバハイ(Skype)
事務局：井端事務局長、野本(記)

IV. 検討事項

今年度は、情報教育研究合同委員会(会議)として、情報教育研究委員会、情報リテラシー・情報倫理分科会、分野別情報教育分科会の委員により、問題発見・解決及び価値創出の思考プロセスを身につける教育モデルの研究をすることになっている。

1. 平成28年度情報教育の改善充実に関する事業の進め方

- ・ 情報教育研究委員会は、「情報リテラシー・情報倫理分科会」と「分野別情報教育分科会」の合同会議、「情報専門教育分科会」の活動計画について確認するとともに、活動の進捗状況を踏まえ、必要に応じて協議し、活動内容を調整することになっている。
- ・ 情報リテラシー・情報倫理分科会と分野別情報教育分科会の合同会議では、情報通信技術を適切に活用することを通じて問題発見・解決及び価値創出の思考プロセスを身につける教育モデルの在り方を具体的に研究するため、分野共通の初年次教育と専門教育との連携授業の仕組み、授業方略、指導方法、教員の連携体制、学修達成度の評価方法、FDの仕組みなどの研究をすることになっている。
- ・ 情報専門教育分科会は、ICTを活用して様々な領域でイノベーションに関与できる産学連携による学修の仕組み及び具体的な教育内容・方法を取りまとめるため、構想力及び実践力を目指した分野横断によるオープンイノベーションのPBL型授業モデルの研究を「産学連携人材ニーズ交流会」と連携して年次的に進めることになっている。2年までに構想力を育成し、3,4年で実践できるように、若者視点での授業を構築する必要があり、クラウドファンディングの活用など検討することになっている。思考プロセスを通じて価値の創出にたどり着くことを考えたい。ICTを活用したPBLモデルとして、情報を活用して振り返りながら意見を広げていけるようにまとめを考えたい。

2. 情報リテラシー教育のガイドライン及び教育モデル案の共通理解

- ・ 情報リテラシー分科会として、9月のICT戦略大会で教育モデルの提案を行うことになっている。
- ・ 情報リテラシーのガイドラインを見直した内容が説明され、小中高での目標を接続して深

めることにし、社会人に求められる情報リテラシーを目指したい。到達目標 A で問題発見・解決を理解させ、B・C で社会に参画するための科学的な理解を図ることにしている。

3. 分野共通の初年次教育実施に伴う課題の整理、初年次教育と専門教育との連携

- ・ 問題解決にはコツがあり、教員の役割や一般的なコツを共有してはどうか。そのために教員に教育の流れや指導案の提示が必要ではないか。学生に何を考えさせ、どのように知識を結び付けさせるのか、明示的に示して授業の内容を提案してはどうか。
- ・ 教育モデルの例で、自己紹介をテーマに提案しているが、自己紹介は、情報収集の必要がないことから短時間で問題発見・解決サイクルの理解が図れる。そこで、自己紹介以外のテーマもモデル案として2,3スタイルを作成してはどうか。
- ・ 例えば、1,2回は体験として実施し、その後に知識を与えて3回目で発見を行えるようなパターンも考えてはどうか。また、従来のリテラシー教育を確保した形とそれ以外のパターンも考えてはどうか。
- ・ 現状の一つとして、パソコンやキーボードは不慣れだが、タブレットやスマホは慣れて活用できるなど若者の状況に変化が見られている。
- ・ 専門分野との連携は、2,3回の授業をイメージして既設の科目に組み込みができることを想定している。
- ・ 15週の授業時間はとれないことが想定され、共通教育や初年次教育の中での実施など各大学で受け入れができるような戦略が必要ではないか。また、時間外にはネットでの学修も考慮する必要があるのではないか。
- ・ 初年次での情報リテラシー教育と2,3,4年の専門の中での教育を大学の中でどのように描くことができるのか課題ではないか。
- ・ 企業では環境により違いはあるが、人がリスク要因と考えられ、セキュリティ・倫理が課題として取り上げられる。また、情報技術についてもIoTやAiにより変化する可能性がある。そこで、到達目標Bにセキュリティの言葉を追加してはどうか。
- ・ 次回は、初年次モデルをもう1つ追加し、連携する専門教育として例えばのモデルを検討することになっている。
- ・ ICT 戦略大会での分科会アンケートについては、議論を促進させるため提案にあった問いかけを専用で作成することになっている。

V. 今後のスケジュール

- ・ 次回の委員会も合同会議として、7月23日に開催することにした。